

Topics

トピックス

地球温暖化は人類存亡の危機。でも、適切な対策をとれば地球温暖化の防止は可能!

5月4日、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第3作業部会は、さまざまな意見にゆれたものの「適切な対策をとれば地球温暖化の防止は可能」という報告を採択。各国に早期の具体的な行動を求めました。

京都議定書の約束年が半年後に迫っていますが、日本では、2005年度の排出量(速報値)は8%も増え、当初の削減義務6%と合わせて計14%削減という達成自体が非常に困難な状態です(図1参照)。

IPCCの「気候変動の科学的な評価報告書(第4次報告2007/2/1)」や「気候変動による影響評価の結果(2007/4/6)」では、地球温暖化は人為起源の温室効果ガスの増加が原因とされ、過去100年の地上平均気温の上昇は0.74℃。しかも、温暖化は加速化しており、今のままいけば、早ければ2035年、遅くとも2050年には地球の温度が2度上昇、21世紀末には最大6.4度上昇すると予測しています。

環境保全対策は経済と切り離せませんが、英国政府経済担当特別顧問であるニコラス・スターン博士は「スターンレビュー」(2006/10/30)で、早急にかつ効率的に対策を講ずれば毎年世界のGDP(国内総生産)の1%ですむが、大幅に取組みが遅れると20%という20倍のコストがかかると警告を発しています。今回の第3部会でも3度程度の上昇で抑えるのが現実的とし、早急な対策を求めています。

脱炭素・低炭素エネルギービジネスは、2050年までに少なくとも5千億ドルと見込まれます。日本は世界でも最高レベルの省エネ技術・商品・サービスを保有しています。それを展開する好機です。需要の高い中国やインドなどへ、そして最貧国のアフリカ諸国へはODAなどを通じて展開することが、日本経済と地球環境の両方に便益を与え、「地球環境貢献国」となるチャンスでしょう。そのためにもまず、各企業、各人が適切な環境対策をとって日本の削減義務を果たし、地球に責任ある態度を世界に示すことです。(鈴木和男)

今月の行政動向

今秋、新たにエコピブル活動支援事業スタート

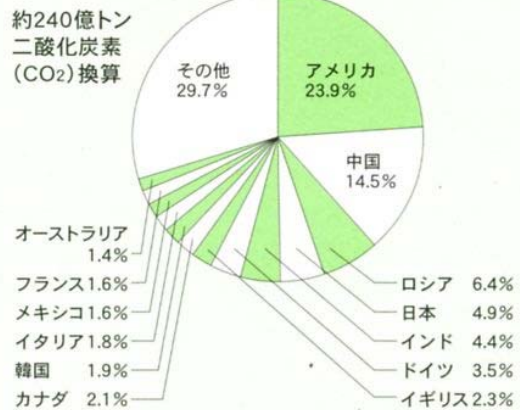
地球温暖化防止をはじめとした環境保護活動が、各方面で本格的な動きとなってきました。それにともない、eco検定の存在、また、その合格者である「エコピブル」の活動が注目を集めています。

この秋にも、環境省、経済産業省の支援・協力のもと、「エコピブル」の活動支援に向けたいくつかの事業がスタートします。商工会議所としても、これを契機に多様な環境事業の誕生と活性化に期待を寄せています。

(東京商工会議所 検定事業部長 川瀬健介)

世界の二酸化炭素排出量、最大排出国は米国全排出量のトップは米国、第2位が中国、日本は第4位

図1<世界のCO₂排出量(2002年)-国別排出割合->



出典: EDMC/エネルギー・経済統計要覧2005年版

MEMO

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)
IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change)は、地球温暖化の実態把握とその精度の高い予測、影響評価、対策の策定を行うことを目的として、世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)の協力の下に1988年に設立された。